



2018年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年5月11日

上場会社名 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 8309 URL <http://www.smth.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役執行役社長 (氏名) 大久保 哲夫
 問合せ先責任者 (役職名) 財務企画部長 (氏名) 野々村 慎一 (TEL) 03-3286-8187
 定時株主総会開催予定日 2018年6月28日 配当支払開始予定日 2018年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2018年6月29日 特定取引勘定設置の有無 有
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2018年3月期の連結業績(2017年4月1日~2018年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	1,350,946	7.1	232,661	18.5	153,986	26.8
2017年3月期	1,261,272	5.2	196,383	△29.4	121,446	△27.2

(注) 包括利益 2018年3月期 231,696百万円(49.1%) 2017年3月期 155,354百万円(161.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年3月期	403.92	403.75	6.1	0.3	17.2
2017年3月期	317.24	317.16	5.0	0.3	15.6

(参考) 持分法投資損益 2018年3月期 5,781百万円 2017年3月期 6,950百万円

※ 2016年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	68,356,798	2,872,325	3.8	6,897.36
2017年3月期	65,453,725	2,791,682	3.8	6,437.58

(参考) 自己資本 2018年3月期 2,624,667百万円 2017年3月期 2,462,616百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月期	2,840,458	△745,854	△76,869	26,540,249
2017年3月期	7,533,343	△339,358	26,026	24,531,391

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年3月期	—	6.50	—	65.00	—	49,730	41.0	2.1
2018年3月期	—	65.00	—	65.00	130.00	49,469	32.2	2.0
2019年3月期(予想)	—	65.00	—	65.00	130.00		30.0	

※ 2016年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。2017年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
通 期	百万円 165,000	% 7.2	円 銭 433.60

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有
 新規 — 社（社名）— 、除外 2社（社名）MTH Preferred Capital 5 (Cayman) Limited
 STB Preferred Capital 3 (Cayman) Limited

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

- (3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年3月期	390,348,640株	2017年3月期	390,348,640株
② 期末自己株式数	2018年3月期	9,816,662株	2017年3月期	7,810,724株
③ 期中平均株式数	2018年3月期	381,230,365株	2017年3月期	382,818,502株

（詳細は、【添付資料】P.14「1株当たり情報」をご覧ください。）

※ 2016年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算出しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の結果は様々な要因により大きく異なる可能性があります。当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、有価証券報告書、ディスクロージャー誌をはじめとした当社の公表済みの各種資料の最新のものをご参照ください。
- ・当社は、機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明会資料とともに、当社ホームページに掲載する予定です。

【添付資料】

目 次	
1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	2
3. 連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 連結貸借対照表	3
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	5
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の実質業務純益は、三井住友信託銀行株式会社の市場関連損益の悪化解消を主因に、前年度比381億円増益の2,705億円となりました。

経常利益は、株式等関係損益が減益となる一方、与信関係費用が一部取引先の残高減少等を主因に改善し、前年度比362億円増益の2,326億円となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年度比325億円増益の1,539億円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度の連結総資産は、前年度末比2兆9,030億円増加し68兆3,567億円、連結純資産は、同806億円増加し2兆8,723億円となりました。

主な勘定残高といたしましては、現金預け金は、前年度末比1兆8,968億円増加し28兆8,413億円、貸出金は、同1,501億円増加し28兆1,905億円、有価証券は、同4,099億円増加し5兆5,376億円、また、預金は、同1兆3,510億円増加し37兆3,518億円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは2兆8,404億円の収入(前年度比4兆6,928億円の収入減少)、投資活動によるキャッシュ・フローは7,458億円の支出(同4,064億円の支出増加)、財務活動によるキャッシュ・フローは768億円の支出(同1,028億円の支出増加)となり、現金及び現金同等物の期末残高は26兆5,402億円となりました。

(4) 今後の見通し

2019年3月期の連結業績見通しにつきましては、親会社株主に帰属する当期純利益は1,650億円(当連結会計年度比110億円の増加)、1株当たり当期純利益は433円60銭(同29円68銭の増加)を見込んでおります。

また、配当につきましては、通期業績見通しを前提といたしまして、普通株式1株につき130円(うち中間配当金65円)の予想としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当グループは、企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。

なお、IFRS適用につきましては、当グループの事業展開に鑑み、内外の諸情勢等を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産の部		
現金預け金	26,944,478	28,841,328
コールローン及び買入手形	124,706	152,951
買現先勘定	83,888	63,531
債券貸借取引支払保証金	480,453	675,295
買入金銭債権	906,572	955,938
特定取引資産	496,563	363,294
金銭の信託	1,650	1,357
有価証券	5,127,717	5,537,643
貸出金	28,040,446	28,190,553
外国為替	16,189	25,554
リース債権及びリース投資資産	667,808	677,238
その他資産	1,638,186	1,868,132
有形固定資産	225,814	214,386
建物	74,330	73,711
土地	125,959	116,650
リース資産	5,901	4,719
建設仮勘定	811	88
その他の有形固定資産	18,812	19,216
無形固定資産	214,790	197,235
ソフトウェア	114,447	107,563
のれん	90,492	81,038
リース資産	188	2
その他の無形固定資産	9,661	8,630
退職給付に係る資産	119,018	163,219
繰延税金資産	23,243	23,127
支払承諾見返	458,010	508,930
貸倒引当金	△115,814	△102,920
資産の部合計	65,453,725	68,356,798

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債の部		
預金	36,000,814	37,351,839
譲渡性預金	7,326,617	6,563,336
コールマネー及び売渡手形	54,089	146,931
売現先勘定	1,063,737	1,454,855
債券貸借取引受入担保金	13,699	41,299
特定取引負債	366,879	266,148
借入金	3,463,105	4,370,083
外国為替	236	1,984
短期社債	904,248	1,062,869
社債	1,385,098	1,470,715
信託勘定借	10,274,143	11,070,725
その他負債	1,151,325	932,825
賞与引当金	16,331	16,740
役員賞与引当金	259	325
退職給付に係る負債	14,048	14,159
ポイント引当金	17,519	18,457
睡眠預金払戻損失引当金	3,583	3,548
偶発損失引当金	7,774	4,628
繰延税金負債	137,501	181,050
再評価に係る繰延税金負債	3,016	3,016
支払承諾	458,010	508,930
負債の部合計	62,662,042	65,484,472
純資産の部		
資本金	261,608	261,608
資本剰余金	645,048	645,016
利益剰余金	1,159,028	1,263,415
自己株式	△34,061	△42,224
株主資本合計	2,031,623	2,127,816
その他有価証券評価差額金	476,848	516,663
繰延ヘッジ損益	△21,018	△22,746
土地再評価差額金	△6,067	△6,067
為替換算調整勘定	2,135	4,281
退職給付に係る調整累計額	△20,905	4,720
その他の包括利益累計額合計	430,992	496,851
新株予約権	577	799
非支配株主持分	328,488	246,858
純資産の部合計	2,791,682	2,872,325
負債及び純資産の部合計	65,453,725	68,356,798

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
経常収益	1,261,272	1,350,946
信託報酬	99,870	100,591
資金運用収益	384,354	426,129
貸出金利息	279,228	307,030
有価証券利息配当金	80,305	82,524
コールローン利息及び買入手形利息	1,341	1,900
買現先利息	973	1,295
債券貸借取引受入利息	7	8
預け金利息	18,110	26,906
その他の受入利息	4,387	6,463
役務取引等収益	397,531	397,881
特定取引収益	18,338	10,035
その他業務収益	296,261	306,725
その他経常収益	64,915	109,583
貸倒引当金戻入益	—	5,292
償却債権取立益	2,813	2,818
その他の経常収益	62,101	101,471
経常費用	1,064,889	1,118,285
資金調達費用	165,271	246,071
預金利息	79,629	95,764
譲渡性預金利息	27,879	42,334
コールマネー利息及び売渡手形利息	912	1,290
売現先利息	8,230	16,404
債券貸借取引支払利息	24	234
借入金利息	9,438	13,752
短期社債利息	5,245	4,815
社債利息	17,269	23,078
その他の支払利息	16,642	48,396
役務取引等費用	85,319	87,974
特定取引費用	1,297	—
その他業務費用	318,885	230,442
営業経費	435,335	444,057
その他経常費用	58,779	109,738
貸倒引当金繰入額	26,320	—
その他の経常費用	32,458	109,738
経常利益	196,383	232,661

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
特別利益	1,615	15,559
固定資産処分益	1,615	15,559
特別損失	6,863	9,397
固定資産処分損	992	1,521
減損損失	5,870	7,876
税金等調整前当期純利益	191,135	238,822
法人税、住民税及び事業税	52,274	57,646
法人税等調整額	4,654	15,429
法人税等合計	56,929	73,075
当期純利益	134,206	165,746
非支配株主に帰属する当期純利益	12,759	11,760
親会社株主に帰属する当期純利益	121,446	153,986

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純利益	134,206	165,746
その他の包括利益	21,148	65,950
その他有価証券評価差額金	11,809	40,922
繰延ヘッジ損益	△9,314	△2,491
為替換算調整勘定	△1,360	2,501
退職給付に係る調整額	20,293	25,674
持分法適用会社に対する持分相当額	△279	△657
包括利益	155,354	231,696
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	142,527	219,844
非支配株主に係る包括利益	12,827	11,852

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	261,608	645,106	1,087,195	△27,097	1,966,813
当期変動額					
剰余金の配当			△49,861		△49,861
親会社株主に帰属する当期純利益			121,446		121,446
自己株式の取得				△6,983	△6,983
自己株式の処分		△0		19	18
連結子会社株式の取得による持分の増減		△57			△57
土地再評価差額金の取崩			247		247
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△58	71,833	△6,964	64,810
当期末残高	261,608	645,048	1,159,028	△34,061	2,031,623

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	467,517	△13,169	△5,819	2,800	△41,168	410,160	421	327,116	2,704,511
当期変動額									
剰余金の配当									△49,861
親会社株主に帰属する当期純利益									121,446
自己株式の取得									△6,983
自己株式の処分									18
連結子会社株式の取得による持分の増減									△57
土地再評価差額金の取崩									247
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,331	△7,848	△247	△665	20,263	20,832	155	1,372	22,360
当期変動額合計	9,331	△7,848	△247	△665	20,263	20,832	155	1,372	87,171
当期末残高	476,848	△21,018	△6,067	2,135	△20,905	430,992	577	328,488	2,791,682

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	261,608	645,048	1,159,028	△34,061	2,031,623
当期変動額					
剰余金の配当			△49,599		△49,599
親会社株主に帰属する当期純利益			153,986		153,986
自己株式の取得				△8,184	△8,184
自己株式の処分		0		22	22
連結子会社株式の取得による持分の増減		△32			△32
土地再評価差額金の取崩			—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△31	104,386	△8,162	96,192
当期末残高	261,608	645,016	1,263,415	△42,224	2,127,816

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	476,848	△21,018	△6,067	2,135	△20,905	430,992	577	328,488	2,791,682
当期変動額									
剰余金の配当									△49,599
親会社株主に帰属する当期純利益									153,986
自己株式の取得									△8,184
自己株式の処分									22
連結子会社株式の取得による持分の増減									△32
土地再評価差額金の取崩									—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	39,814	△1,728	—	2,145	25,626	65,858	222	△81,630	△15,549
当期変動額合計	39,814	△1,728	—	2,145	25,626	65,858	222	△81,630	80,643
当期末残高	516,663	△22,746	△6,067	4,281	4,720	496,851	799	246,858	2,872,325

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	191,135	238,822
減価償却費	32,336	35,145
減損損失	5,870	7,876
のれん償却額	9,464	9,469
持分法による投資損益 (△は益)	△6,950	△5,781
貸倒引当金の増減 (△)	24,962	△12,894
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10	408
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	4	66
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△13,650	△34,379
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	135	2,028
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△192	938
睡眠預金払戻損失引当金の増減額 (△は減少)	△92	△35
偶発損失引当金の増減 (△)	131	△3,145
資金運用収益	△384,354	△426,129
資金調達費用	165,271	246,071
有価証券関係損益 (△)	60,574	△662
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△43	△46
為替差損益 (△は益)	18,015	53,813
固定資産処分損益 (△は益)	△623	△14,038
特定取引資産の純増 (△) 減	117,726	133,269
特定取引負債の純増減 (△)	△84,871	△100,730
貸出金の純増 (△) 減	△517,960	△149,603
預金の純増減 (△)	9,309,675	1,358,382
譲渡性預金の純増減 (△)	195,985	△763,281
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	877,614	931,928
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	187,520	112,007
コールローン等の純増 (△) 減	589,770	△57,294
債券貸借取引支払保証金の純増 (△) 減	△153,996	△194,841
コールマネー等の純増減 (△)	425,402	483,959
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	13,699	27,600
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	1,034	△9,364
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△22	1,748
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	△59,374	△9,430
短期社債 (負債) の純増減 (△)	△348,958	158,620
普通社債発行及び償還による増減 (△)	219,207	△14,128
信託勘定借の純増減 (△)	△3,420,456	796,581
資金運用による収入	393,100	417,450
資金調達による支出	△161,877	△249,778
その他	△57,493	△81,965
小計	7,627,731	2,888,657
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△94,387	△48,199
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,533,343	2,840,458

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△5,658,711	△7,254,037
有価証券の売却による収入	3,745,007	5,436,391
有価証券の償還による収入	1,657,757	1,086,414
金銭の信託の減少による収入	—	150
有形固定資産の取得による支出	△12,428	△10,188
有形固定資産の売却による収入	3,148	25,059
無形固定資産の取得による支出	△49,752	△25,136
無形固定資産の売却による収入	1	68
持分法適用関連会社株式の取得による支出	△24,381	△5,536
持分法適用関連会社株式の売却による収入	—	961
投資活動によるキャッシュ・フロー	△339,358	△745,854
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	10,000	—
劣後特約付借入金の返済による支出	△5,000	△25,000
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	139,133	149,143
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△50,000	△50,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△170	△113
非支配株主への払戻による支出	—	△83,170
配当金の支払額	△49,847	△49,594
非支配株主への配当金の支払額	△11,123	△9,972
自己株式の取得による支出	△6,983	△8,184
自己株式の売却による収入	18	22
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,026	△76,869
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12,536	△8,876
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,207,476	2,008,857
現金及び現金同等物の期首残高	17,323,915	24,531,391
現金及び現金同等物の期末残高	24,531,391	26,540,249

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当グループは、三井住友信託銀行グループ（三井住友信託銀行株式会社及びその連結会社）と、その他の連結会社で構成されており、三井住友信託銀行グループを報告セグメント「三井住友信託銀行」としております。報告セグメントの主たる業務は、以下に示すとおりです。

「三井住友信託銀行」・・・・・・・・・・信託銀行業務

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	三井住友信託銀行	計				
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	1,316,682	1,316,682	36,684	1,353,366	△2,420	1,350,946
セグメント間の内部経常収益	16,795	16,795	89,118	105,913	△105,913	—
計	1,333,477	1,333,477	125,802	1,459,279	△108,333	1,350,946
セグメント利益	234,768	234,768	59,848	294,616	△55,794	238,822
セグメント資産	54,810,805	54,810,805	16,028,876	70,839,681	△2,482,883	68,356,798
セグメント負債	52,093,216	52,093,216	14,378,004	66,471,221	△986,748	65,484,472
その他の項目						
減価償却費	28,319	28,319	6,825	35,144	0	35,145
のれんの償却額	9,968	9,968	—	9,968	△499	9,469
資金運用収益	431,598	431,598	63,672	495,271	△69,141	426,129
資金調達費用	246,248	246,248	10,654	256,903	△10,831	246,071
持分法投資利益	5,781	5,781	—	5,781	—	5,781
特別利益	17,364	17,364	—	17,364	△1,805	15,559
(固定資産処分益)	17,364	17,364	—	17,364	△1,805	15,559
特別損失	8,941	8,941	456	9,397	—	9,397
(固定資産処分損)	1,064	1,064	456	1,521	—	1,521
(減損損失)	7,876	7,876	—	7,876	—	7,876
のれんの未償却残高	84,537	84,537	—	84,537	△3,498	81,038
持分法適用会社への投資額	93,132	93,132	—	93,132	—	93,132

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「三井住友信託銀行」については、連結数値で記載しております。

3. 「その他」の区分は、三井住友信託銀行グループ以外の連結会社であり、当社を含んでおります。

4. 調整額は連結調整によるものであり、企業結合に伴い発生した評価差額の実現を含んでおります。

5. セグメント利益は、連結損益計算書の税金等調整前当期純利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり純資産額	6,897円 36銭
1株当たり当期純利益金額	403円 92銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	403円 75銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (2018年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	2,872,325
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	247,658
うち新株予約権	百万円	799
うち非支配株主持分	百万円	246,858
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	2,624,667
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	380,531

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	153,986
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	153,986
普通株式の期中平均株式数	千株	381,230
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—
普通株式増加数	千株	160
うち新株予約権	千株	160
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		当社 第3回新株予約権(ストック・オプション) 当社普通株式 39,300株 連結子会社(日興アセットマネジメント株式会社) 新株予約権(ストック・オプション) 同社普通株式 11,785,000株

(重要な後発事象)

(優先出資証券の償還)

1. 当社は、2018年5月11日に、当社の連結子会社であるCMTH Preferred Capital 6 (Cayman) Limitedの発行した優先出資証券について、全額を償還することを承認する決定を行い、同社を解散する方針を決定いたしました。

詳細につきましては、本日(2018年5月11日)別途開示いたしました「優先出資証券の償還、子会社の解散及び特定子会社の異動に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 当社は、2018年5月11日に、当社の連結子会社であるSTB Preferred Capital 4 (Cayman) Limitedの発行した優先出資証券について、全額を償還することを承認する決定を行い、同社を解散する方針を決定いたしました。

詳細につきましては、本日(2018年5月11日)別途開示いたしました「優先出資証券の償還、子会社の解散及び特定子会社の異動に関するお知らせ」をご覧ください。

(自己株式の取得)

当社は、2018年5月11日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、以下のとおり自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

- | | |
|---------------|--------------------------------------|
| ①自己株式の取得を行う理由 | 株主還元の充実ならびに資本効率の向上を目的として自己株式の取得を行うもの |
| ②取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| ③取得する株式の総数 | 2,000千株(上限) |
| ④株式の取得価額の総額 | 90億円(上限) |
| ⑤取得期間 | 2018年5月14日から2018年6月29日まで |
| ⑥取得方法 | 東京証券取引所における取引一任契約に基づく市場買付 |

2 0 1 8 年 3 月 期
決 算 説 明 資 料



三井住友トラスト・ホールディングス
SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS

【 目 次 】

1. 損益の状況	連・単	．．．	1～2
2. 事業別収益動向等	連・単	．．．	3
3. 利鞘	単	．．．	4
4. 有価証券関係損益	連・単	．．．	4
5. 有価証券の評価損益等	連・単	．．．	5～6
6. 有価証券残存期間別残高	連・単	．．．	7
7. 保有株式の状況	連	．．．	7
8. デリバティブ取引（ヘッジ会計適用分）の繰延評価損益	連・単	．．．	7
9. 自己資本比率（バーゼルⅢ・国際統一基準）	連・単	．．．	8～9
10. ROE	連	．．．	9
11. 貸出金・預金等の残高（3勘定）	単	．．．	10
12. 貸出金の状況（3勘定）	単	．．．	11
13. 金融再生法開示債権（3勘定）	連・単	．．．	12～13
14. 自己査定と金融再生法開示債権等の状況（3勘定）	単	．．．	13
15. 貸倒引当金等の状況	連・単	．．．	14
16. 不良債権のオフバランス化の実績（3勘定）	単	．．．	15
17. 退職給付関連	連・単	．．．	16
18. 繰延税金資産の状況	連・単	．．．	17
（参考）三井住友信託銀行（単体）財務諸表等	単	．．．	18～20

＜本資料における用語の定義等＞

3勘定：銀行勘定＋元本補てん契約のある合同運用金銭信託＋元本補てん契約のある貸付信託

連結：三井住友トラスト・ホールディングス（連結）

単体：三井住友信託銀行（単体）

1. 損益の状況

【連結】

(△は損失又は減益の項目、単位：百万円)

		2017年度		2016年度
			2016年度比	
連結業務粗利益（注1）	1	676,873	51,291	625,582
（連結業務粗利益（信託勘定償却後））（1+19）	2	(676,873)	(51,291)	(625,582)
資金関連連利益	3	193,315	△ 39,246	232,561
資金関連利	4	180,057	△ 39,025	219,083
貸信・合同信託報酬（信託勘定償却前）	5	13,257	△ 220	13,477
手数料関連連利益	6	397,240	△ 1,364	398,604
役務取引等利	7	309,906	△ 2,305	312,212
その他の信託報酬	8	87,333	941	86,392
特定取引利	9	10,035	△ 7,004	17,040
その他の業務利	10	76,282	98,907	△ 22,624
うち国債等債券関係損	11	△ 5,694	91,368	△ 97,063
うち金融派生商品損	12	9,144	△ 11,658	20,803
経費（除く臨時処理分）	13	△ 432,924	△ 13,244	△ 419,680
（除くのれん償却）	14	(△ 423,455)	(△ 13,240)	(△ 410,215)
人件費	15	△ 197,406	△ 6,020	△ 191,386
物件費	16	△ 217,780	△ 6,823	△ 210,957
税金	17	△ 17,737	△ 400	△ 17,336
一般貸倒引当金繰入額	18	-	29,493	△ 29,493
信託勘定不良債権処理額	19	-	-	-
銀行勘定不良債権処理額	20	△ 5,122	△ 3,250	△ 1,871
貸出金償却	21	△ 4,538	238	△ 4,776
個別貸倒引当金繰入額	22	-	△ 3,173	3,173
債権売却損	23	△ 584	△ 315	△ 268
貸倒引当金戻入	24	5,292	5,292	-
償却債権取立	25	2,818	4	2,813
株式等関係損	26	6,357	△ 30,131	36,488
うち株式等償却	27	△ 44	3,803	△ 3,848
持分法による投資損	28	5,781	△ 1,168	6,950
その他	29	△ 26,415	△ 2,009	△ 24,405
経常利	30	232,661	36,277	196,383
特別損	31	6,161	11,409	△ 5,247
固定資産処分損	32	14,038	13,415	623
固定資産減損損失	33	△ 7,876	△ 2,005	△ 5,870
税金等調整前当期純利益	34	238,822	47,687	191,135
法人税等合計	35	△ 73,075	△ 16,146	△ 56,929
法人税、住民税及び事業税	36	△ 57,646	△ 5,371	△ 52,274
法人税等調整額	37	△ 15,429	△ 10,774	△ 4,654
当期純利	38	165,746	31,540	134,206
非支配株主に帰属する当期純利益	39	△ 11,760	999	△ 12,759
親会社株主に帰属する当期純利益	40	153,986	32,540	121,446
与信関係費用（18+19+20+24+25）	41	2,988	31,540	△ 28,551

(注1) 連結業務粗利益＝信託報酬＋（資金運用収益－資金調達費用）＋（役務取引等収益－役務取引等費用）＋（特定取引収益－特定取引費用）
＋（その他業務収益－その他業務費用）

連結実質業務純益（注2）	42	270,558	38,194	232,363
--------------	----	---------	--------	---------

(注2) 連結実質業務純益＝単体の実質業務純益＋他の連結会社の経常利益（臨時要因調整後）＋持分法適用会社の経常利益（臨時要因調整後）×持分割合
－内部取引（配当等）

(ご参考) 連結実質業務純益(42)の内訳は以下の通りです。(持分法適用会社等も考慮した社内管理ベースの計数)

連結実質業務粗利益	43	705,751	51,184	654,566
うち手数料収入	44	405,426	△ 2,894	408,321
連結総経費（除く臨時処理分）	45	△ 435,192	△ 12,989	△ 422,203
連結手数料比率	46	57.4%	△ 4.9%	62.3%

<連単差(注3)>

実質業務純益における連単差	47	80,805	△ 1,005	81,811
親会社株主に帰属する当期純利益における連単差(注4)	48	36,006	△ 7,776	43,783
与信関係費用における連単差	49	△ 4,034	△ 455	△ 3,578
株式等関係損益における連単差	50	371	△ 4,816	5,188

(注3) 連単差は【単体】との差異を記載しております。

(注4) 【連結】の「親会社株主に帰属する当期純利益」と【単体】の「当期純利益」との差異を記載しております。

<参考：連結対象会社数>

(単位：社)

	2018年3月末		2017年3月末
		2017年3月末比	
連結子会社	64	△ 7	71
持分法適用関連会社	24	1	23

【単体】

(△は損失又は減益の項目、単位：百万円)

		2017年度		2016年度
			2016年度比	
業 務 粗 利 益	1	426,852	43,502	383,349
(業務粗利益(信託勘定償却後))(1+23)	2	(426,852)	(43,502)	(383,349)
資 金 関 連 利 益	3	176,579	△ 40,150	216,729
資 金 利 益	4	163,321	△ 39,930	203,251
国 内 資 金 利 益	5	143,430	2,357	141,072
国 際 資 金 利 益	6	19,891	△ 42,288	62,179
貸 信 ・ 合 同 信 託 報 酬 (信 託 勘 定 償 却 前)	7	13,257	△ 220	13,477
手 数 料 関 連 利 益	8	190,285	△ 6,662	196,947
役 務 取 引 等 利 益	9	108,672	△ 7,462	116,135
そ の 他 信 託 報 酬	10	81,612	800	80,811
特 定 取 引 利 益	11	10,421	△ 6,618	17,040
そ の 他 業 務 利 益	12	49,566	96,934	△ 47,368
う ち 外 国 為 替 売 買 損 益	13	45,346	16,737	28,608
う ち 国 債 等 債 券 関 係 損 益	14	△ 5,750	91,208	△ 96,958
う ち 金 融 派 生 商 品 損 益	15	9,464	△ 11,717	21,181
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	16	△ 237,099	△ 4,301	△ 232,797
人 件 費	17	△ 109,584	△ 2,865	△ 106,719
物 件 費	18	△ 114,831	△ 2,298	△ 112,532
税 金	19	△ 12,683	862	△ 13,545
実 質 業 務 純 益 (1 + 16)	20	189,752	39,200	150,552
(除 く 国 債 等 債 券 関 係 損 益) (20 - 14)	21	(195,503)	(△ 52,007)	(247,511)
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	22	-	27,957	△ 27,957
信 託 勘 定 不 良 債 権 処 理 額	23	-	-	-
業 務 純 益	24	189,752	67,158	122,594
臨 時 損 益	25	△ 16,784	△ 11,501	△ 5,283
銀 行 勘 定 不 良 債 権 処 理 額	26	△ 1,635	△ 2,902	1,267
貸 出 金 償 却	27	△ 1,539	△ 1,161	△ 378
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	28	-	△ 1,913	1,913
債 権 売 却 損	29	△ 96	171	△ 268
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	30	7,809	7,809	-
償 却 債 権 取 立 益	31	849	△ 867	1,717
株 式 等 関 係 損 益	32	5,985	△ 25,314	31,300
う ち 株 式 等 償 却	33	△ 36	9,132	△ 9,168
そ の 他 の 臨 時 損 益	34	△ 29,793	9,773	△ 39,567
う ち 数 理 計 算 上 差 異 ・ 過 去 勤 務 費 用 償 却	35	△ 16,312	12,283	△ 28,596
う ち 偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	36	3,145	3,277	△ 131
う ち 組 合 等 出 資 金 損 失	37	△ 2,140	936	△ 3,076
う ち 株 式 関 連 派 生 商 品 損 益	38	△ 2,432	1,954	△ 4,387
経 常 利 益	39	172,967	55,656	117,311
特 別 損 益	40	△ 8,312	△ 2,326	△ 5,985
固 定 資 産 処 分 損 益	41	△ 534	△ 324	△ 209
固 定 資 産 減 損 損 失	42	△ 7,778	△ 2,001	△ 5,776
税 引 前 当 期 純 利 益	43	164,655	53,329	111,325
法 人 税 等 合 計	44	△ 46,675	△ 13,012	△ 33,662
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	45	△ 36,227	△ 3,526	△ 32,701
法 人 税 等 調 整 額	46	△ 10,448	△ 9,486	△ 961
当 期 純 利 益	47	117,980	40,316	77,663
与 信 関 係 費 用 (22 + 23 + 26 + 30 + 31)	48	7,022	31,996	△ 24,973
経 費 率 (O H R) (△ 16 ÷ 1)	49	55.55%	△ 5.18%	60.73%

2. 事業別収益動向等

① 業務粗利益

【単体】

(単位：億円)

	2017年度		2016年度
		2016年度比	
個人トータルソリューション事業	1,328	△ 74	1,402
法人事業（注1）	1,286	100	1,185
証券代行事業	300	3	297
不動産事業	321	1	320
受託事業	931	23	907
マーケット事業	544	461	82
事務アウトソース費用	△ 403	△ 7	△ 395
証券代行事業関連	△ 99	1	△ 101
受託事業関連	△ 303	△ 9	△ 294
その他の（注2）	△ 41	△ 74	33
業務粗利益	4,268	435	3,833

(注1) 「法人事業」は「法人トータルソリューション事業」及び「法人アセットマネジメント事業」の合計であります。

(注2) 「その他」は資本調達・政策株式配当の収支、経営管理本部のコスト等であります。

② 実質業務純益

【連結】

(単位：億円)

	2017年度		2016年度
		2016年度比	
個人トータルソリューション事業	234	△ 101	336
法人事業（注1）	1,166	126	1,040
証券代行事業	174	3	171
不動産事業	298	4	293
受託事業	591	91	500
マーケット事業	393	441	△ 47
その他の（注2）	△ 154	△ 183	29
実質業務純益	2,705	381	2,323

(注1) 「法人事業」は「法人トータルソリューション事業」及び「法人アセットマネジメント事業」の合計であります。

(注2) 「その他」は資本調達・政策株式配当の収支、経営管理本部のコスト、経営管理本部所管のグループ会社寄与額等であります。

【単体】

(単位：億円)

	2017年度		2016年度
		2016年度比	
個人トータルソリューション事業	111	△ 45	157
法人事業（注1）	891	105	786
証券代行事業	167	4	162
不動産事業	231	△ 0	231
受託事業	359	34	325
マーケット事業	393	441	△ 47
その他の（注2）	△ 257	△ 147	△ 109
実質業務純益	1,897	392	1,505

(注1) 「法人事業」は「法人トータルソリューション事業」及び「法人アセットマネジメント事業」の合計であります。

(注2) 「その他」は資本調達・政策株式配当の収支、経営管理本部のコスト等であります。

3. 利鞘

① 銀行勘定（国内業務部門）

【単体】

（単位：％）

	2017年度			2016年度比	2016年度
	下期	上期			
資金運用利回 (A)	0.57	0.56	0.58	△ 0.05	0.62
貸出金利回 (B)	0.70	0.71	0.70	△ 0.03	0.73
有価証券利回	1.45	1.44	1.45	△ 0.07	1.52
資金調達利回 (C)	0.17	0.16	0.18	△ 0.03	0.20
預金利回 (D)	0.14	0.12	0.15	△ 0.02	0.16
資金粗利鞘 (A)-(C)	0.40	0.40	0.40	△ 0.02	0.42
預貸粗利鞘 (B)-(D)	0.56	0.59	0.55	△ 0.01	0.57

② 3 勘定（国内業務部門）

【単体】

（単位：％）

	2017年度			2016年度比	2016年度
	下期	上期			
資金運用利回 (A)	0.57	0.56	0.58	△ 0.05	0.62
貸出金利回 (B)	0.70	0.71	0.70	△ 0.03	0.73
有価証券利回	1.45	1.44	1.46	△ 0.07	1.52
資金調達利回 (C)	0.13	0.12	0.14	△ 0.03	0.16
預金・元本利回 (D)	0.12	0.11	0.14	△ 0.02	0.14
資金粗利鞘 (A)-(C)	0.44	0.44	0.44	△ 0.02	0.46
預貸粗利鞘 (B)-(D)	0.58	0.60	0.56	△ 0.01	0.59

4. 有価証券関係損益

【連結】

（単位：百万円）

	2017年度		2016年度
		2016年度比	
国債等債券関係損益（5勘定戻）	△ 5,694	91,368	△ 97,063
国債等債券売却益	23,438	1,781	21,656
国債等債券償還益	1	1	-
国債等債券売却損	△ 29,135	89,577	△ 118,712
国債等債券償還損	△ 0	7	△ 7
国債等債券償却	△ 0	△ 0	-
株式等関係損益（3勘定戻）	6,357	△ 30,131	36,488
株式等売却益	79,464	33,221	46,243
株式等売却損	△ 73,062	△ 67,155	△ 5,906
株式等償却	△ 44	3,803	△ 3,848

（注）金額が損失又は減益の項目には、△を付しております。

【単体】

（単位：百万円）

	2017年度		2016年度
		2016年度比	
国債等債券関係損益（5勘定戻）	△ 5,750	91,208	△ 96,958
国債等債券売却益	23,211	1,580	21,630
国債等債券償還益	-	-	-
国債等債券売却損	△ 28,962	89,627	△ 118,589
国債等債券償還損	-	-	-
国債等債券償却	△ 0	△ 0	-
株式等関係損益（3勘定戻）	5,985	△ 25,314	31,300
株式等売却益	78,656	32,464	46,191
株式等売却損	△ 72,634	△ 66,911	△ 5,723
株式等償却	△ 36	9,132	△ 9,168

（注）金額が損失又は減益の項目には、△を付しております。

5. 有価証券の評価損益等

① 時価のある有価証券

【連結】

(単位：百万円)

	2018年3月末				2017年9月末		2017年3月末			
	取得原価	評価損益	2017年3月末比		取得原価	評価損益	取得原価	評価損益		
			評価益	評価損						
その他有価証券	4,362,107	739,288	913,482	△ 174,193	392,795	53,641	4,103,769	709,059	3,969,312	685,647
株式(注)	630,471	876,220	888,933	△ 12,713	△ 35,812	145,747	654,363	817,601	666,284	730,472
債券	815,888	2,283	2,990	△ 706	△ 29,900	512	874,559	2,869	845,788	1,771
国債	241,306	165	182	△ 16	26,014	200	253,000	52	215,291	△ 35
地方債	7,287	△ 2	18	△ 20	2,485	8	4,824	△ 15	4,802	△ 11
社債	567,295	2,120	2,790	△ 669	△ 58,399	303	616,734	2,832	625,694	1,817
その他	2,915,747	△ 139,215	21,558	△ 160,773	458,508	△ 92,619	2,574,846	△ 111,411	2,457,239	△ 46,596

満期保有目的の債券	264,938	21,923	21,923	-	△ 79,790	△ 4,994	286,513	22,696	344,728	26,917
-----------	---------	--------	--------	---	----------	---------	---------	--------	---------	--------

(注) 「その他有価証券」のうち上場株式については、決算期末月1ヶ月の市場価格の平均等に基づいて算定された価額を時価としております。

【単体】

(単位：百万円)

	2018年3月末				2017年9月末		2017年3月末			
	取得原価	評価損益	2017年3月末比		取得原価	評価損益	取得原価	評価損益		
			評価益	評価損						
その他有価証券	4,361,385	754,043	933,245	△ 179,201	440,039	49,993	4,073,553	725,736	3,921,346	704,050
株式(注)	606,400	897,293	912,940	△ 15,647	△ 33,304	143,058	628,124	840,879	639,704	754,234
債券	887,745	954	2,990	△ 2,036	8,126	703	914,876	1,400	879,618	250
国債	241,306	165	182	△ 16	70,839	265	218,195	48	170,466	△ 100
地方債	7,287	△ 2	18	△ 20	2,485	8	4,824	△ 15	4,802	△ 11
社債	639,151	791	2,790	△ 1,998	△ 65,197	428	691,857	1,367	704,349	362
その他	2,867,240	△ 144,203	17,314	△ 161,518	465,216	△ 93,769	2,530,552	△ 116,543	2,402,023	△ 50,434

満期保有目的の債券	193,583	21,821	21,821	-	△ 69,848	△ 5,025	208,944	22,607	263,432	26,847
-----------	---------	--------	--------	---	----------	---------	---------	--------	---------	--------

(注) 「その他有価証券」のうち上場株式については、決算期末月1ヶ月の市場価格の平均等に基づいて算定された価額を時価としております。

(参考1)

「その他有価証券(その他)」の内訳

【単体】

(単位：百万円)

	2018年3月末		2017年3月末比		2017年9月末		2017年3月末	
	取得原価	評価損益	2017年3月末比		取得原価	評価損益	取得原価	評価損益
			取得原価	評価損益				
国内向け投資(注1)	82,188	1,777	△ 11,595	△ 175	89,170	1,969	93,783	1,953
資産担保証券	22,334	735	△ 7,669	17	25,896	728	30,004	717
その他	59,853	1,042	△ 3,925	△ 193	63,274	1,240	63,779	1,236
海外向け投資(注1)	1,254,078	△ 16,876	△ 75,859	△ 996	1,379,661	△ 11,078	1,329,938	△ 15,880
外国債券	1,240,475	△ 18,416	△ 69,213	△ 2,476	1,365,761	△ 12,521	1,309,688	△ 15,939
うち米国債	496,102	△ 18,733	△ 285,964	△ 1,404	752,907	△ 14,252	782,066	△ 17,329
うち欧州各国国債(注2)	129,424	1,248	102,476	1,179	55,954	△ 396	26,948	68
うち米国エージェンシーMBS	112,027	△ 3,157	26,775	△ 2,053	103,081	△ 924	85,251	△ 1,104
うち社債等(注3)	479,204	2,327	143,475	69	385,355	2,931	335,729	2,258
外国株・その他	13,603	1,539	△ 6,646	1,480	13,900	1,443	20,249	58
その他(投資信託等)(注4)	1,530,973	△ 129,104	552,671	△ 92,597	1,061,720	△ 107,434	978,301	△ 36,507
合計	2,867,240	△ 144,203	465,216	△ 93,769	2,530,552	△ 116,543	2,402,023	△ 50,434

(注1) 「国内向け投資」「海外向け投資」は、原則最終リスク国ベースで分類しております。

(注2) ドイツ国債、英国国債、フランス国債であります。

(注3) クレジットリスクに依拠した債券であります。

(注4) 投資信託及び、「国内向け投資」「海外向け投資」に分類できないものであります。

(参考2)

「満期保有目的の債券」の内訳

【単体】

(単位：百万円)

	2018年3月末				2017年9月末		2017年3月末	
	取得原価	評価損益	2017年3月末比		取得原価	評価損益	取得原価	評価損益
			取得原価	評価損益				
満期保有目的の債券	193,583	21,821	△ 69,848	△ 5,025	208,944	22,607	263,432	26,847
国債	119,103	19,832	△ 20,884	△ 227	123,292	19,877	139,988	20,059
地方債	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	29,000	535	△ 141	379	29,000	411	29,141	155
その他	45,480	1,453	△ 48,822	△ 5,178	56,652	2,318	94,303	6,631
国内向け投資(注)	9,733	22	△ 2,547	△ 3	10,703	25	12,281	25
海外向け投資(注)	35,746	1,430	△ 46,274	△ 5,174	45,948	2,293	82,021	6,605

(注) 「国内向け投資」「海外向け投資」は、原則最終リスク国ベースで分類しております。

② 時価のない有価証券

【単体】

(単位：百万円)

	2018年3月末 取得原価	2017年3月末比	2017年9月末 取得原価	2017年3月末 取得原価
その他有価証券	176,025	18,014	151,289	158,010
株式	54,464	291	54,164	54,173
債券	-	-	-	-
その他	121,561	17,723	97,124	103,837
国内向け投資(注)	76,129	10,299	56,055	65,829
海外向け投資(注)	45,431	7,423	41,069	38,007

(注) 「国内向け投資」「海外向け投資」は、原則最終リスク国ベースで分類しております。

6. 有価証券残存期間別残高

「満期保有目的の債券」で時価のあるもの及び「その他有価証券」で時価のあるもの

【連結】 (単位：百万円)

	2018年3月末					2017年3月末				
	1年以下	1年超 5年以下	5年超 10年以下	10年超	合計	1年以下	1年超 5年以下	5年超 10年以下	10年超	合計
債券	166,067	359,826	237,287	203,154	966,335	323,668	303,469	194,691	195,110	1,016,940
国債	128,561	75,408	31,380	125,284	360,634	235,853	101	60	119,481	355,495
地方債	-	2,399	4,885	-	7,284	-	1,363	3,427	-	4,790
社債	37,505	282,018	201,022	77,869	598,416	87,815	302,004	191,203	75,629	656,653
その他	225,645	1,071,858	976,150	464,673	2,738,328	310,027	869,195	770,752	544,716	2,494,691

(注) 「有価証券」のほか、「買入金銭債権」を含めております。

【単体】 (単位：百万円)

	2018年3月末					2017年3月末				
	1年以下	1年超 5年以下	5年超 10年以下	10年超	合計	1年以下	1年超 5年以下	5年超 10年以下	10年超	合計
債券	166,067	359,826	237,227	273,681	1,036,802	278,587	303,469	194,631	272,310	1,048,998
国債	128,561	75,408	31,320	125,284	360,574	190,771	101	-	119,481	310,354
地方債	-	2,399	4,885	-	7,284	-	1,363	3,427	-	4,790
社債	37,505	282,018	201,022	148,396	668,943	87,815	302,004	191,203	152,829	733,853
その他	209,159	1,071,229	974,386	378,295	2,633,070	282,248	868,568	769,827	451,299	2,371,944

(注) 「有価証券」のほか、「買入金銭債権」を含めております。

7. 保有株式の状況

① 保有上場株式の残高

【連結】 (単位：億円)

	2018年3月末	2017年3月末
取得原価	6,304	6,662
時価	15,066	13,967

② 政策投資株式の削減

【連結】 (単位：億円)

	2017年度		2016年度	
	2017年度	中間期	2016年度	中間期
取得原価	352	133	322	51

8. デリバティブ取引（ヘッジ会計適用分）の繰延評価損益

【連結】 (単位：百万円)

	2018年3月末		2017年9月末	2017年3月末
	2018年3月末	2017年3月末比		
金利関連取引	△ 27,989	△ 7,481	△ 23,300	△ 20,507
金利スワップ	△ 27,989	△ 7,481	△ 23,300	△ 20,507
通貨関連取引	△ 106	4,044	△ 3,588	△ 4,151
合計	△ 28,095	△ 3,436	△ 26,889	△ 24,659

(注) 税効果会計適用前の金額を記載しております。

【単体】 (単位：百万円)

	2018年3月末		2017年9月末	2017年3月末
	2018年3月末	2017年3月末比		
金利関連取引	△ 27,529	△ 7,524	△ 22,809	△ 20,004
金利スワップ	△ 27,529	△ 7,524	△ 22,809	△ 20,004
通貨関連取引	1,289	4,416	△ 1,537	△ 3,127
合計	△ 26,240	△ 3,108	△ 24,346	△ 23,132

(注) 税効果会計適用前の金額を記載しております。

9. 自己資本比率（バーゼルⅢ・国際統一基準）

【連結】

（単位：億円）

			2018年3月末 (速報値)		2017年3月末	所要水準(注) (2018年3月末)
				2017年3月末比		
普通株式等Tier1比率	<8>/<21>	1	11.33%	0.29%	11.04%	6.75%
Tier1比率	<12>/<21>	2	13.74%	0.20%	13.54%	8.25%
総自己資本比率	<16>/<21>	3	16.31%	△ 0.11%	16.42%	10.25%

うち 株主資本		4	21,030	963	20,067
うち その他の包括利益累計額		5	4,968	1,520	3,447
基礎項目		6	26,027	2,419	23,608
調整項目		7	△ 2,769	△ 579	△ 2,189
普通株式等Tier1資本		8	23,258	1,839	21,418
うち 適格新Tier1資本調達手段		9	2,900	700	2,200
うち 適格旧Tier1資本調達手段		10	1,930	△ 795	2,725
その他Tier1資本		11	4,955	117	4,838
Tier1資本		12	28,214	1,956	26,257
うち 適格新Tier2資本調達手段		13	2,200	800	1,400
うち 適格旧Tier2資本調達手段		14	2,992	△ 622	3,614
Tier2資本		15	5,267	△ 333	5,601
総自己資本		16	33,481	1,623	31,858

うち 経過措置により算入されるもの		17	-	△ 392	392
信用リスク・アセットの額		18	183,521	4,963	178,558
マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額		19	11,638	6,124	5,514
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額		20	10,068	222	9,846
リスク・アセット		21	205,229	11,310	193,919

(注) 各比率の所要水準に資本保全バッファ、カウンター・シクリカル・バッファ及び国内の金融システム上重要な銀行に対する追加的な資本賦課を勘案・加算したものであります。

<参考：完全実施ベース（注）>

【連結】

（単位：億円）

			2018年3月末 (速報値)		2017年3月末
				2017年3月末比	
普通株式等Tier1比率	<23>/<24>	22	11.33%	0.14%	11.19%
普通株式等Tier1資本		23	23,258	1,592	21,665
リスク・アセット		24	205,229	11,703	193,526

(注) 調整項目等に係る経過措置を考慮せずに算出した試算値であります。

【三井住友信託銀行（連結）】

(単位：億円)

			2018年3月末 (速報値)		2017年3月末	所要水準
				2017年3月末比		
普通株式等Tier1比率 <4>/<7>	1	10.85%	0.09%	10.76%	4.50%	
T i e r 1 比 率 <5>/<7>	2	12.87%	0.20%	12.67%	6.00%	
総 自 己 資 本 比 率 <6>/<7>	3	15.45%	△ 0.13%	15.58%	8.00%	
普通株式等Tier1資本	4	22,183	1,422	20,761		
T i e r 1 資 本	5	26,304	1,847	24,457		
総 自 己 資 本	6	31,566	1,496	30,070		
リ ス ク ・ ア セ ッ ト	7	204,273	11,362	192,911		

【三井住友信託銀行（単体）】

(単位：億円)

			2018年3月末 (速報値)		2017年3月末	所要水準
				2017年3月末比		
普通株式等Tier1比率 <11>/<14>	8	10.60%	-%	10.60%	4.50%	
T i e r 1 比 率 <12>/<14>	9	12.60%	-%	12.60%	6.00%	
総 自 己 資 本 比 率 <13>/<14>	10	15.20%	△ 0.35%	15.55%	8.00%	
普通株式等Tier1資本	11	21,215	1,235	19,980		
T i e r 1 資 本	12	25,215	1,463	23,751		
総 自 己 資 本	13	30,407	1,094	29,312		
リ ス ク ・ ア セ ッ ト	14	200,045	11,603	188,442		

<参考：レバレッジ比率>

【連結】

(単位：億円)

			2018年3月末 (速報値)		2017年3月末
				2017年3月末比	
レバレッジ比率 <16>/<17>	15	3.98%	0.11%	3.87%	
T i e r 1 資 本	16	28,214	1,956	26,257	
総エクスポージャーの額	17	708,078	29,644	678,434	

【三井住友信託銀行（連結）】

(単位：億円)

			2018年3月末 (速報値)		2017年3月末
				2017年3月末比	
レバレッジ比率 <19>/<20>	18	4.59%	0.14%	4.45%	
T i e r 1 資 本	19	26,304	1,847	24,457	
総エクスポージャーの額	20	572,730	23,359	549,371	

10. ROE

【連結】

	2017年度		2016年度
		2016年度比	
株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	7.40%	1.33%	6.07%
自 己 資 本 当 期 純 利 益 率	6.05%	1.04%	5.01%

(注1) ROE算式

親会社株主に帰属する当期純利益

$$\left(\begin{array}{c} \text{期首株主資本} \\ \text{(自己資本)合計} \end{array} + \begin{array}{c} \text{期末株主資本} \\ \text{(自己資本)合計} \end{array} \right) \div 2$$

× 100

(注2) 株主資本合計 = 純資産の部合計 - 新株予約権 - 非支配株主持分 - その他の包括利益累計額合計

(注3) 自己資本合計 = 純資産の部合計 - 新株予約権 - 非支配株主持分

11. 貸出金・預金等の残高（3勘定）

① 貸出金、預金等の残高（全店計）

【単体】

（単位：百万円）

		2018年3月末 全店計		2017年3月末比		2017年9月末 全店計	2017年3月末 全店計
			うち 国内店計		うち 国内店計		
貸出金	末残	28,295,313	24,709,443	89,158	261,509	28,270,790	28,206,155
	平残	27,838,291	24,217,564	498,353	890,841	28,104,894	27,339,937
銀行	末残	28,259,093	24,673,223	100,124	272,475	28,226,793	28,158,969
	平残	27,794,452	24,173,725	506,803	899,290	28,059,441	27,287,649
信託	末残	36,220	36,220	△ 10,966	△ 10,966	43,996	47,186
	平残	43,838	43,838	△ 8,449	△ 8,449	45,453	52,288
預金・信託元本	末残	34,466,562	29,459,852	1,554,808	986,327	32,557,602	32,911,754
	平残	30,808,863	26,695,269	786,510	△ 40,045	30,452,767	30,022,353
預金	末残	29,392,255	24,385,544	372,931	△ 195,549	29,202,613	29,019,323
	平残	28,216,744	24,103,150	789,858	△ 36,698	28,233,908	27,426,886
うち定期性預金	末残	21,207,994	16,478,399	△ 300,423	△ 732,644	21,749,463	21,508,417
	平残	20,994,289	17,045,706	637,878	△ 59,746	21,236,663	20,356,410
うち流動性預金	末残	6,886,270	6,609,502	620,463	484,388	6,153,614	6,265,806
	平残	6,172,956	6,008,496	448,668	319,513	6,004,256	5,724,288
信託元本	末残	5,074,307	5,074,307	1,181,876	1,181,876	3,354,988	3,892,430
	平残	2,592,118	2,592,118	△ 3,347	△ 3,347	2,218,859	2,595,466

(注) 預金は、譲渡性預金を除いております。

② 預金・信託の個人・法人別残高（国内店分）

【単体】

（単位：百万円）

(未残)	2018年3月末		2017年9月末	2017年3月末
		2017年3月末比		
個人	17,447,295	△ 159,374	17,658,700	17,606,670
預金	15,924,744	△ 182,926	16,133,872	16,107,670
信託元本	1,522,551	23,551	1,524,827	1,498,999
法人・その他（注1）	11,555,741	957,704	9,819,350	10,598,037
預金	8,003,985	△ 200,620	7,989,189	8,204,606
信託元本	3,551,755	1,158,325	1,830,160	2,393,430
合計	29,003,037	798,329	27,478,050	28,204,707

(注1) 「その他」は、公金、金融機関であります。

(注2) 預金は、譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

12. 貸出金の状況（3勘定）

① 中小企業等貸出金

【単体】

(単位：百万円、%)

	2018年3月末		2017年9月末	2017年3月末
		2017年3月末比		
中小企業等貸出金残高	16,130,489	982,464	15,429,687	15,148,025
うち個人向けローン残高	9,450,458	523,519	9,185,013	8,926,939
中小企業等貸出比率	65.2	3.3	63.0	61.9

② 個人向けローン残高

【単体】

(単位：百万円)

	2018年3月末		2017年9月末	2017年3月末
		2017年3月末比		
住宅ローン	8,874,754	496,146	8,619,353	8,378,608
事業性個人ローン	515,373	36,125	502,386	479,248
その他ローン	60,329	△ 8,752	63,274	69,082
合計	9,450,458	523,519	9,185,013	8,926,939

③ 業種別貸出金

【単体】

(単位：百万円)

	2018年3月末		2017年9月末	2017年3月末
		2017年3月末比		
国内店分（除く特別国際金融取引勘定分）	24,709,443	262,167	24,465,688	24,447,276
製造業	2,486,208	△ 109,362	2,563,957	2,595,570
農業・林業・漁業・鉱業・採石業・砂利採取業	12,130	△ 732	11,602	12,863
建設業	120,415	△ 9,471	115,708	129,886
電気・ガス・熱供給・水道業	1,047,733	156,432	928,728	891,300
情報通信業	412,206	7,141	407,140	405,065
運輸業・郵便業	1,111,401	△ 14,867	1,120,896	1,126,269
卸売業・小売業	1,171,868	△ 47,867	1,232,039	1,219,736
金融業・保険業	2,805,668	△ 171,410	2,719,366	2,977,078
不動産業	3,427,559	181,157	3,309,865	3,246,402
物品賃貸業	986,215	88,706	959,245	897,508
その他	11,128,035	182,441	11,097,136	10,945,593
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	3,585,870	△ 173,008	3,805,102	3,758,878
合計	28,295,313	89,158	28,270,790	28,206,155

(注) 上表については、日本銀行「業種別貸出金調査表」における業種分類に基づき作成しております。

13. 金融再生法開示債権（3勘定）

① 金融再生法開示債権等の残高（部分直接償却後）

【連結】 (単位：百万円)

	2018年3月末		2017年3月末比		2017年9月末	2017年3月末
		うち銀行勘定		うち銀行勘定		
金融再生法開示債権合計	89,255	88,365	△ 19,686	△ 15,545	99,216	108,942
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	16,406	16,395	4,106	4,107	17,452	12,299
危険債権	46,780	45,948	△ 12,223	△ 8,101	52,208	59,004
要管理債権	26,068	26,020	△ 11,570	△ 11,550	29,555	37,639
正常債権	29,744,179	29,708,849	238,602	245,426	29,836,306	29,505,576
総与信	29,833,435	29,797,214	218,915	229,881	29,935,523	29,614,519
(開示債権比率)	(0.3%)	(0.3%)	(△ 0.1%)	(△ 0.1%)	(0.3%)	(0.4%)

(注) 部分直接償却額は、2018年3月末 15,050百万円、2017年9月末 17,318百万円、2017年3月末 19,974百万円であります。

【単体】 (単位：百万円)

	2018年3月末		2017年3月末比		2017年9月末	2017年3月末
		うち銀行勘定		うち銀行勘定		
金融再生法開示債権合計	56,709	55,819	△ 14,459	△ 10,317	61,796	71,169
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	12,033	12,022	4,094	4,094	13,208	7,939
危険債権	27,022	26,190	△ 8,396	△ 4,274	27,901	35,419
要管理債権(A)	17,654	17,606	△ 10,156	△ 10,137	20,686	27,811
正常債権	28,761,716	28,726,386	97,734	104,559	28,726,798	28,663,981
要管理債権以外の要管理先債権(B)	1,333	1,317	101	102	1,294	1,231
その他要注意先債権	547,121	537,197	△ 7,223	△ 6,151	446,683	554,344
正常先債権	28,213,261	28,187,871	104,856	110,607	28,278,820	28,108,405
総与信	28,818,426	28,782,205	83,275	94,241	28,788,594	28,735,150
(開示債権比率)	(0.2%)	(0.2%)	(△ 0.0%)	(△ 0.0%)	(0.2%)	(0.2%)
要管理先債権(A)+(B)	18,987	18,923	△ 10,055	△ 10,034	21,980	29,042

(注) 部分直接償却額は、2018年3月末 9,292百万円、2017年9月末 11,322百万円、2017年3月末 13,817百万円であります。

② 金融再生法開示債権の保全率・引当率

【単体】 (単位：百万円)

	2018年3月末		2017年3月末比		2017年9月末	2017年3月末
		うち銀行勘定		うち銀行勘定		
金融再生法開示債権合計	56,709	55,819	△ 14,459	△ 10,317	61,796	71,169
保全率	95.8%	95.7%	5.1%	5.7%	97.6%	90.7%
引当率	78.4%	78.4%	16.4%	16.4%	80.1%	62.0%
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	12,033	12,022	4,094	4,094	13,208	7,939
保全率	100.0%	100.0%	—%	—%	100.0%	100.0%
引当率	100.0%	100.0%	—%	—%	100.0%	100.0%
危険債権	27,022	26,190	△ 8,396	△ 4,274	27,901	35,419
保全率	92.9%	92.7%	4.0%	5.6%	96.5%	88.9%
引当率	74.6%	74.6%	11.8%	11.8%	70.9%	62.8%
要管理債権	17,654	17,606	△ 10,156	△ 10,137	20,686	27,811
保全率	97.4%	97.4%	7.1%	7.1%	97.5%	90.3%
引当率	34.7%	34.7%	15.2%	15.2%	43.5%	19.5%

(注) 上記以外に、2018年3月末において、債権償却準備金 0億円があります。

③ 業種別金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

	2018年3月末	2017年3月末比	2017年9月末	2017年3月末
	国内店分（除く特別国際金融取引勘定分）	51,725	△ 16,113	56,078
製造業	3,076	△ 10,004	5,617	13,080
農業・林業・漁業・鉱業・採石業・砂利採取業	-	△ 974	-	974
建設業	3	△ 7	9	10
情報通信業	2	△ 0	2	2
運輸業・郵便業	29	△ 350	58	379
卸売業・小売業	5,558	4,678	864	879
金融業・保険業	244	△ 33	228	278
不動産業	7,854	△ 7,312	13,057	15,167
その他	34,956	△ 2,108	36,239	37,064
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	4,984	1,653	5,717	3,330
合計	56,709	△ 14,459	61,796	71,169

(注) 上表については、日本銀行「業種別貸出金調査表」における業種分類に基づき作成しております。

14. 自己査定と金融再生法開示債権等の状況（3勘定）

【単体】

(単位：億円、%)

自己査定 債務者区分	金融再生法開示債権等	自己査定				引当金 (注)	保全率	引当率
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類			
破綻先	①破産更生債権及びこれらに準ずる債権 120	①担保・保証等による保全額 92	全額引当	全額償却・引当	①個別貸倒引当金 27	100.0	100.0	
実質破綻先								
破綻懸念先	②危険債権 270	②担保・保証等による保全額 194	所要額を引当		②個別貸倒引当金 56	92.9	74.6	
要管理先	③要管理債権 177	③担保・保証等による保全額 169			③一般貸倒引当金 2	97.4	34.7	
	A. 要管理債権以外の要管理先債権 13							
要その他先	B. その他要管理先債権 5,471							
	C. 正常先債権 282,133							
正常先	④正常債権 (A+B+C) 287,617							
金融再生法開示債権 (①+②+③) 567		担保・保証等による保全額 (①+②+③) 457			貸倒引当金 (①+②+③) 86	95.8	78.4	
合計 (①+②+③+④) 288,184		非分類・Ⅱ分類 288,165	Ⅲ分類 19	Ⅳ分類 -				

(注) 信託勘定において、債権償却準備金（合計0億円）を別途計上しております。

15. 貸倒引当金等の状況

① 貸倒引当金の残高

【連結】

(銀行勘定)

(単位：百万円)

	2018年3月末		2017年9月末	2017年3月末
		2017年3月末比		
貸倒引当金	102,920	△ 12,894	104,181	115,814
一般貸倒引当金	88,579	△ 8,988	91,621	97,567
個別貸倒引当金	14,340	△ 3,905	12,560	18,246
部分直接償却額	16,705	△ 3,365	18,804	20,070

【単体】

(銀行勘定)

(単位：百万円)

	2018年3月末		2017年9月末	2017年3月末
		2017年3月末比		
貸倒引当金	77,169	△ 12,861	79,405	90,030
一般貸倒引当金	68,254	△ 11,082	73,281	79,336
個別貸倒引当金	8,914	△ 1,778	6,124	10,693
部分直接償却額	9,318	△ 4,521	11,349	13,840

【単体】

(信託勘定)

(単位：百万円)

	2018年3月末		2017年9月末	2017年3月末
		2017年3月末比		
特別留保金	-	△ 53	50	53
債権償却準備金	89	△ 0	92	90
合計	89	△ 53	142	143

(注) 元本補てん契約のある合同運用金銭信託、及び元本補てん契約のある貸付信託であります。

② 一般貸倒引当金による引当率の状況

【単体】

(銀行勘定)

(単位：%)

	2018年3月末		2017年9月末	2017年3月末
		2017年3月末比		
要注意先債権	6.15	△ 2.42	9.38	8.57
要管理先債権	1.38	△ 1.01	1.86	2.39
(対非保全部分)	(33.17)	(14.13)	(39.89)	(19.04)
その他要注意先債権	6.32	△ 2.58	9.75	8.90
(対非保全部分)	(16.22)	(1.36)	(20.42)	(14.86)
正常先債権	0.11	0.01	0.10	0.10

(注) 債権額に対する一般貸倒引当金の割合を記載しております。

16. 不良債権のオフバランス化の実績（3 勘定）

① 危険債権以下（金融再生法基準）の債権残高

【単体】

（単位：億円）

	2014年度	2015年度	2015年度	2016年度	2016年度	2017年度	2017年度	増減
	下期末	上期末	下期末	上期末	下期末	上期末	下期末	
合計	921	742	569	468	434	411	391	△ 21
2014年度下期以前発生分	921	686	425	295	245	204	140	△ 64
2015年度上期発生分		56	35	25	18	14	13	△ 1
2015年度下期発生分			108	88	79	12	7	△ 5
2016年度上期発生分				60	35	16	13	△ 4
2016年度下期発生分					57	35	26	△ 9
2017年度上期発生分						130	96	△ 34
2017年度下期発生分							96	96

② オフバランス化進捗状況

【単体】

（単位：億円）

発生時期	当初発生額 (A)	2017年度 下期末残高 (B)	うちオフバ ランス化に つながる措 置を講じた もの (C)	2017年度 下期 オフバラン ス化の 実績額	オフバラン ス化進捗率 (%)	修正進捗率 (%) (注)
					(A-B)/A	(A-B+C)/A
2014年度下期以前	35,326	140	33	64	99.6	99.6
2015年度上期	56	13	0	1	76.7	77.3
2015年度下期	108	7	1	5	93.8	94.3
2016年度上期	60	13	2	4	78.5	81.0
2016年度下期	57	26	2	9	54.1	57.3
2017年度上期	130	96	38	34	26.0	55.5
2017年度下期	96	96	2	-	-	1.9
合計		391	77	117		

(注) オフバランス化につながる措置を考慮したオフバランス化進捗率であります。

17. 退職給付関連

【連結】

(単位：百万円)

	2018年3月末		2017年3月末
		2017年3月末比	
退職給付債務残高(A) (割引率)	467,350 (主に0.5%)	△ 59	467,409 (主に0.5%)
年金資産(B)	616,410	44,031	572,379
退職給付に係る負債(C)	14,159	110	14,048
退職給付に係る資産(D)	163,219	44,201	119,018

(注) (A) = (B) + (C) - (D)

・退職給付に係る調整累計額(税効果控除前)

(単位：百万円)

	2018年3月末		2017年3月末
		2017年3月末比	
未認識過去勤務費用	13	△ 51	64
未認識数理計算上の差異	△ 6,819	△ 37,080	30,260
合計	△ 6,806	△ 37,131	30,325

(単位：百万円)

	2017年度		2016年度
		2016年度比	
退職給付費用	△ 2,526	2,623	△ 5,150
勤務費用	△ 14,719	547	△ 15,266
利息費用	△ 2,354	15	△ 2,370
期待運用収益	25,746	△ 2,405	28,152
過去勤務費用の費用処理額	△ 51	44	△ 95
数理計算上の差異の費用処理額	△ 10,062	4,257	△ 14,319
その他	△ 1,085	164	△ 1,249

(注) 金額が損失又は減益の項目には、△を付しております。

【単体】

(単位：百万円)

	2018年3月末		2017年3月末
		2017年3月末比	
退職給付債務残高(A) (割引率)	438,658 (0.5%)	△ 441 (-%)	439,100 (0.5%)
年金資産(B)	600,290	43,500	556,790
退職給付引当金(C)	724	29	695
前払年金費用(D)	161,208	913	160,295
未認識過去勤務費用(E)	320	△ 125	445
未認識数理計算上の差異(F)	△ 1,468	△ 42,932	41,464

(注) (A) = (B) + (C) - (D) + (E) + (F)

(単位：百万円)

	2017年度		2016年度
		2016年度比	
退職給付費用	△ 8,289	10,587	△ 18,876
勤務費用	△ 12,974	545	△ 13,519
利息費用	△ 2,192	29	△ 2,221
期待運用収益	25,261	△ 2,481	27,743
過去勤務費用の費用処理額	△ 125	41	△ 166
数理計算上の差異の費用処理額	△ 16,187	12,242	△ 28,429
その他	△ 2,071	210	△ 2,282

(注) 金額が損失又は減益の項目には、△を付しております。

18. 繰延税金資産の状況

① 繰延税金資産・負債の主な発生原因別内訳

【連結】

(単位：億円)

	2018年3月末		2017年3月末
		2017年3月末比	
繰延税金資産（貸借対照表計上額）（A）	231	△ 1	232
有価証券償却所得税分	192	△ 18	210
貸倒引当金（貸出金償却含む）	402	△ 56	458
繰延ヘッジ損益	87	11	75
退職給付に係る連結調整額	2	△ 128	131
株式交換に伴う評価差額	51	△ 0	51
その他	689	△ 17	707
評価性引当額	△ 368	△ 1	△ 367
繰延税金負債との相殺	△ 825	210	△ 1,035
繰延税金負債（貸借対照表計上額）（B）	1,810	435	1,375
退職給付関係	114	12	101
その他有価証券評価差額金	2,301	170	2,131
株式交換に伴う評価差額	77	△ 16	93
その他	141	58	83
繰延税金資産との相殺	△ 825	210	△ 1,035
繰延税金資産（△は負債）の純額（A）－（B）	△ 1,579	△ 436	△ 1,142

【単体】

(単位：億円)

	2018年3月末		2017年3月末
		2017年3月末比	
繰延税金資産（貸借対照表計上額）（A）	-	-	-
有価証券償却所得税分	242	△ 20	263
貸倒引当金（貸出金償却含む）	234	△ 54	288
繰延ヘッジ損益	80	10	69
その他	306	△ 17	324
評価性引当額	△ 136	8	△ 144
繰延税金負債との相殺	△ 727	74	△ 802
繰延税金負債（貸借対照表計上額）（B）	1,734	263	1,470
退職給付関係	120	18	101
その他有価証券評価差額金	2,288	168	2,120
その他	52	1	51
繰延税金資産との相殺	△ 727	74	△ 802
繰延税金資産（△は負債）の純額（A）－（B）	△ 1,734	△ 263	△ 1,470

② 繰延税金資産の計上根拠

【単体】

当社は、課税所得が安定的に生じている企業等に該当することから、企業会計基準適用指針第26号における分類2を適用し、繰延税金資産を計上しております。

〈参考：過去5年間の課税所得（繰越欠損金使用前）の推移〉

(単位：億円)

	2017年度	2016年度	2015年度	2014年度	2013年度
課税所得（繰越欠損金使用前）	1,272	1,064	1,775	1,185	1,074
実質業務純益	1,897	1,505	2,491	2,457	2,118

(参考) 三井住友信託銀行(単体) 財務諸表等

① 貸借対照表

(単位: 億円)

科 目	2018年3月末	2017年3月末比	2017年3月末
	(資 産 の 部)		
現 金 預 け 金	154,081	14,444	139,637
コ ー ル 口 一	929	282	647
買 入 現 金	635	△ 203	838
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	6,240	1,590	4,649
買 入 特 定 取 引 金 債 権	677	△ 251	929
特 定 取 引 金 債 権	4,708	△ 1,921	6,630
金 銭 の 信 託	0	-	0
有 価 証 券	59,723	4,533	55,189
貸 出 金	282,590	1,001	281,589
外 国 為 替	255	93	161
そ の 他 資 産	14,288	2,409	11,878
有 形 固 定 資 産	1,983	△ 26	2,009
無 形 固 定 資 産	669	△ 242	912
前 払 年 金 費 用	1,612	9	1,602
支 払 承 諾 見 込 金	3,987	73	3,914
貸 倒 引 当 金	△ 771	128	△ 900
資 産 の 部 合 計	531,614	21,921	509,692
(負 債 の 部)			
預 譲 渡 性 預 金	293,922	3,729	290,193
コ ー ル マ ネ ー	67,589	△ 7,642	75,232
売 入 現 金	4,948	946	4,001
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	14,548	3,911	10,637
特 定 取 引 負 債	412	276	136
借 入 金	2,661	△ 1,007	3,668
借 入 金	43,671	10,019	33,652
外 国 為 替	19	△ 2	22
短 期 社 債	6,052	1,864	4,188
社 債	9,449	△ 841	10,290
信 託 勘 定 借 債	51,724	11,988	39,736
そ の 他 負 債	6,958	△ 2,249	9,207
賞 与 引 当 金	89	△ 0	90
役 員 賞 与 引 当 金	0	△ 0	0
退 職 給 付 引 当 金	7	0	6
睡 眠 預 金 払 戻 引 当 金	35	△ 0	35
偶 発 損 失 引 当 金	46	△ 31	77
繰 延 税 金 負 債	1,734	263	1,470
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	30	-	30
支 払 承 諾	3,987	73	3,914
負 債 の 部 合 計	507,891	21,296	486,595
(純 資 産 の 部)			
資 本 金	3,420	-	3,420
資 本 剰 余 金	4,562	△ 360	4,922
資 本 準 備 金	2,730	-	2,730
そ の 他 資 本 剰 余 金	1,832	△ 360	2,192
利 益 剰 余 金	10,676	629	10,047
利 益 準 備 金	690	-	690
そ の 他 利 益 剰 余 金	9,986	629	9,357
別 途 準 備 金	3,718	-	3,718
繰 越 利 益 剰 余 金	6,267	629	5,638
株 主 資 本 合 計	18,659	269	18,390
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	5,258	382	4,876
繰 延 へ ッ ジ 損 益	△ 181	△ 23	△ 158
土 地 再 評 価 差 額 金	△ 14	△ 3	△ 10
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	5,063	355	4,707
純 資 産 の 部 合 計	23,722	625	23,097
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	531,614	21,921	509,692

② 損益計算書

(単位：億円)

科 目	2017年度	2016年度比	2016年度
経 常 収 益	8,891	795	8,095
信 託 報 酬	948	5	942
資 金 運 用 収 益	4,095	388	3,706
(うち貸出金利息)	(2,915)	(251)	(2,664)
(うち有価証券利息配当金)	(867)	(40)	(826)
役 務 取 引 等 収 益	1,951	△ 55	2,007
特 定 取 引 収 益	104	△ 79	183
そ の 他 業 務 収 益	790	69	721
そ の 他 経 常 収 益	1,000	466	534
経 常 費 用	7,161	239	6,922
資 金 調 達 費 用	2,462	788	1,673
(うち預金利息)	(936)	(153)	(783)
役 務 取 引 等 費 用	864	19	845
特 定 取 引 費 用	-	△ 12	12
そ の 他 業 務 費 用	294	△ 899	1,194
営 業 経 費	2,542	△ 82	2,624
そ の 他 経 常 費 用	997	427	570
経 常 利 益	1,729	556	1,173
特 別 利 益	3	△ 2	6
特 別 損 失	86	20	66
税 引 前 当 期 純 利 益	1,646	533	1,113
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	362	35	327
法 人 税 等 調 整 額	104	94	9
法 人 税 等 合 計	466	130	336
当 期 純 利 益	1,179	403	776

③ 信託財産残高表

(単位：億円)

科 目	2018年3月末	2017年3月末比	2017年3月末
	貸 出 金	13,063	△ 1,037
有 価 証 券	18,344	△ 12,433	30,777
信 託 受 益 権	1,535,528	103,379	1,432,148
受 託 有 価 証 券	293	0	292
金 銭 債 権	171,425	20,773	150,651
有 形 固 定 資 産	147,172	10,738	136,434
無 形 固 定 資 産	2,055	274	1,781
そ の 他 債 権	72,876	△ 1,634	74,511
銀 行 勘 定 貸 金	51,724	11,988	39,736
現 金 預 け 金	4,496	254	4,242
資 産 合 計	2,016,981	132,303	1,884,677
金 銭 信 託	314,166	11,988	302,178
年 金 信 託	137,205	△ 11,079	148,285
財 産 形 成 給 付 信 託	179	3	175
貸 付 信 託	-	△ 106	106
投 資 信 託	746,342	55,190	691,152
金 銭 信 託 以 外 の 金 銭 の 信 託	215,724	60,275	155,448
有 価 証 券 の 信 託	194,110	△ 7,030	201,140
金 銭 債 権 の 信 託	172,658	21,173	151,485
土 地 及 び そ の 定 着 物 の 信 託	894	△ 199	1,093
包 括 信 託	235,700	2,089	233,610
負 債 合 計	2,016,981	132,303	1,884,677

(注) 信託受益権には、資産管理を目的として再信託を行っている金額を含んでおります。
(2018年3月末1,528,555億円、2017年3月末 1,426,917億円)

④ 元本補てん契約のある信託の内訳

(単位：億円)

科 目	2018年3月末	2017年3月末比	2017年3月末
	貸 出 金	362	△ 109
有 価 証 券	0	-	0
そ の 他	50,384	12,032	38,352
資 産 合 計	50,747	11,922	38,824
元 本 補 て ん 契 約 有 信 託	50,743	11,921	38,821
債 権 償 却 準 備 金	0	△ 0	0
そ の 他	3	1	2
負 債 合 計	50,747	11,922	38,824
貸 付 信 託	-	-	-
有 価 証 券	-	-	-
そ の 他	-	△ 106	106
資 産 合 計	-	△ 106	106
元 本 補 て ん 契 約 有 信 託	-	△ 102	102
特 別 留 保 金	-	△ 0	0
そ の 他	-	△ 3	3
負 債 合 計	-	△ 106	106